

助成年度：平成 26 年度

[所属] 東邦大学 理学部

[役職] 講師

[氏名] 柴田 裕希

[課題]

温泉事業と共生可能な地熱発電開発の方法と地熱利用のあり方

[内容]

本研究は、地熱開発事業者と温泉事業者の二者間の資源調整ではなく、地熱資源を地域のエネルギー資源として位置づけ、地域のエネルギービジョンに基づく地熱資源の開発と利用の方法を検討する合意形成手法を提案し、これによって地熱資源利用の観点からみた地域の資源利用のガバナンスとステークホルダー間の合意形成に関する共生型地熱開発を実現し、地域レベルでの持続可能な再生可能エネルギーの利用を目指すことを目標とした。研究期間内に実施した先行事例調査から、ニュージーランド（以下、NZ）の政策制度では、日本における開発の手続き制度と比較することにより、共生型地熱開発の促進要因の抽出を行った。

分析の結果から、NZ では公的機関の役割として地域政策及び計画策定で行われる開発適正貯留層の選定（ゾーニング）での“面”の係りと個別事業における開発地決定の“点”の係りの2つがあることが、開発の促進要因であることが示唆された。一方、日本は開発地選定における“点”での係りのみである。また、NZ では手続きにおいて Peer Review Panel と呼ばれる専門家集団が一貫して関与しており、これは開発事業者への助言等を行うアドバイザーとしての役割も担い、事業者は積極的に開発を行っていくことが出来ていることがわかった。加えて、ステークホルダー参加型の協議においては、NZ では開発適正貯留層の決定において、潜在的被影響者だけでなく開発事業者にも意見を聞く機会が設けられており、このように計画段階からのステークホルダーの意思の反映が進められている。

この結果を、我が国の地熱開発の事業スキームに応用するためには、我が国の地熱開発にかかる社会的ステークホルダーへの影響とその受容性を踏まえる必要がある。このため、本研究期間の最終部分において、想定される最大のステークホルダーである温泉事業者を対象に社会的受容性を把握する調査に着手した。